

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	14-1
PDCA	主要事業名	脱炭素社会推進事業	部課名	市民経済部環境課		担当	山田
						内線	21-4001

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 1 単位施策： 脱炭素社会						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 48,376 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 04.01.04.05.51		
	事業概要等	事業概要： 国際的な枠組みでの「パリ協定」が発効し、日本では温室効果ガスの排出量を2030年までに2013年比で46%削減する目標を掲げている。それに伴い、本市も温室効果ガスの排出抑制・削減に重点を置いた取組を推進している。					
		事業目的： 市内の温室効果ガス排出量を削減する。また、市内における環境負荷の低減を図る。					
		事業内容： 脱炭素社会を実現するため、令和5年度に工事を終えた公共施設等のLED照明機器のリースを開始する。また、脱炭素経営にむけた中小企業向けWEBセミナーの開催や、家庭からの温室効果ガス排出量の把握と市民が脱炭素へつながる行動に取り組む「脱炭素チャレンジ」を実施する。					
		問題点・ 地球温暖化に対する市民意識は高くなく、また、目に見えない部分での推進課題等： に苦慮しており、思うような成果が得られていない。					
	予算額	主要事業とする理由					
	48,376 千円	ゼロカーボンシティの実現に向け、市民・事業者・行政が一体となり、温室効果ガス排出抑制・削減を推進するため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 47,650 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 726 千円	市内における温室効果ガスの排出量が抑制・削減されるとともに、市全体におけるゼロカーボンに向けた意識の向上し、環境に配慮した行動の促進が図られる。					
		目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
半田市役所における二酸化炭素総排出量		実績値	7,621.0	7,103.0	—	t-CO2	
		目標値	7,548.0	7,231.0	6,915.0	t-CO2	
		実績値					
		目標値					
その他		実績値					
		目標値					

D 実績値 47,326 千円	得られた成果				
	市民・事業者・行政のゼロカーボンに向けた意識の向上が図られ、環境に配慮した行動が促進された。				
	成果指標			令和6年度	単位
	半田市役所における二酸化炭素総排出量	実績値	7,014.0	t-CO2	
		目標値	6,915.0	t-CO2	

C 課題の整理	事業の評価・課題	B				
		令和5年度に公共施設の照明LED化を終えたことにより施設の省エネルギー化が進み、公共施設から排出される多くの二酸化炭素排出量を削減することができた。多くの市民が地球温暖化防止に取り組むことが重要と考えているものの、具体的な行動に移せているかの把握が難しいことが課題である。令和6年度は市民協議会からの提言を受け、脱炭素チャレンジ事業を実施するなど、具体的な脱炭素行動の啓発に努めた。今後も引き続き、行政における脱炭素行動を市報等でPRすることにより、市民や事業者のゼロカーボンに向けた意識の向上を図る。				

A 課題の方向性	今後の事業の方向性	改善推進					
		行政が率先して、太陽光発電設備の導入など再生可能エネルギーの導入や徹底した省エネの取組を実践し、広くPRすることで、市全体におけるゼロカーボンに向けた意識の向上を図る。特に温室効果ガス排出量の割合が高い産業部門や業務部門に対しては、国や県による支援等の情報も発信していくことで意識向上だけでなく、具体的な取組の促進を図る。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		

目標項目（予算計上時に作成）						
予算見積書で活用						
評価項目（決算時に作成）						
主要施策の成果報告書で活用						

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	14-2
PDCA	主要事業名		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業		部課名		市民経済部環境課		担当		山田
									内線		21-4001
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 1 単位施策： 脱炭素社会										
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 21,865 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 04.01.04.05.50				
	事業概要等		事業概要： 第7次総合計画及び第2次半田市環境基本計画に掲げた2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、二酸化炭素排出削減に取り組む必要がある。特に再生可能エネルギーの利用促進は重要であることから、家庭における太陽光エネルギーの有効活用を図ることを目的に、購入費・設置費の一部に対して、愛知県との協調補助により補助金を交付し、導入の支援を行う。								
			事業目的： 行政・事業者・家庭がそれぞれ二酸化炭素排出削減に取り組む必要があるが、家庭における二酸化炭素排出削減を推進する。								
			事業内容： 家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、引き続き、市民が住宅用に導入する地球温暖化対策設備の設置費の一部を助成する。また、災害時に備え、余剰電力を蓄えるよう、蓄電池への補助額（一体型55千円増、単体50千円増）を拡充する。								
			問題点・課題等： 市民ニーズとのギャップがないか検討する必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	21,865 千円		ゼロカーボンシティの実現に向け、市民が住宅用に導入する地球温暖化対策設備の設置費の一部を助成し、二酸化炭素排出削減を推進するため。								
	財源内訳										
	市費		得られる成果								
	0 千円		家庭における二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーへの転換を図ることができる。								
	国費										
	0 千円		目標値や目指すべき状態								
	県費				令和4年度		令和5年度		令和6年度		単位
10,135 千円		助成件数		実績値		96.0		117.0		- 件	
				目標値		100.0		114.0		125.0 件	
				実績値							
				目標値							
その他				実績値							
11,730 千円				目標値							
D 実績値と成果と	決算額		得られた成果								
	21,984 千円		住宅用地球温暖化対策設備の導入を促進し、再生可能エネルギーの有効活用により、家庭における二酸化炭素排出削減を図ることができた。								
			成果指標							令和6年度	単位
			助成件数		実績値		125.0		件		
	目標値				125.0		件				
C 課題の整理	事業の評価・課題		A 住宅用地球温暖化対策設備への助成制度の周知が進んだことや、電気料金の高騰などから市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりもあり、予定していた助成件数を達成することができ、結果、家庭から排出される二酸化炭素排出量を346.2t-CO2削減することができた。新たな住宅に対する地球温暖化対策設備も開発されていることから、市民のニーズを補助メニューに反映していくことが求められている。								
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性		拡充推進 市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりから、本事業への市民ニーズは依然としてある。新たな住宅に対する地球温暖化対策設備開発の動向を注視しながら、事業の周知や申請作業の簡略化などを行うことで、住宅用地球温暖化対策設備設置を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る。								
	観点別評価		必要性			有効性			効率性		
			①市の関与の妥当性 妥当			④上位施策への貢献 大きい			⑦コスト削減余地 ない		
			②市民ニーズ 高い			⑤成果向上の余地 ある					
			③休廃止の影響 大きい			⑥類似事業の有無 ない			⑧受益者負担適正化余地 ない		

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	14-3																																					
PDCA	主要事業名	次世代自動車購入費補助事業	部課名	市民経済部環境課		担当	山田																																					
						内線	21-4001																																					
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 1 単位施策： 脱炭素社会 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 15,000 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																					
	会計 一般会計 歳出科目： 04.01.04.05.52																																											
	事業概要等	事業概要： 第7次総合計画及び第2次半田市環境基本計画に掲げた2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、本誌における温室効果ガスの排出抑制・削減に重点を置いた取り組みの一環として実施するもの。移動における二酸化炭素排出削減を目的に、購入費の一部に対し補助金を交付し、導入の支援を行う。																																										
		事業目的： 家庭における温室効果ガス排出削減に取り組む上で、移動に関する二酸化炭素の排出削減を推進する。																																										
		事業内容： 市民が購入する、燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリット自動車の次世代自動車購入にかかる費用の一部を助成する。																																										
		問題点・課題等： 国産車に限ると選択できる車両が少なく、また、充電スポットの整備を併せて行う必要があることから、費用負担が大きい。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	15,000 千円	ゼロカーボンシティの実現に向け、市民が次世代自動車購入費の一部を助成し、移動における二酸化炭素排出削減を推進するため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 15,000 千円	移動における二酸化炭素排出量の削減とともに、市民の地球温暖化対策に関する意識の向上が図ることができる。																																										
国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">助成件数</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>144</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	助成件数	実績値	—	—	—	件	目標値	—	—	144	件		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																							
助成件数	実績値	—	—	—	件																																							
	目標値	—	—	144	件																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
D 実績値と成果	決算額	得られた成果																																										
	6,300 千円	次世代自動車の導入を促進し、再生可能エネルギーの有効活用により、家庭における二酸化炭素排出削減を図ることができた。																																										
	成果指標					令和6年度	単位																																					
	助成件数	実績値		63		件																																						
		目標値		144		件																																						
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 市の広報媒体に加え、民間サイトへの掲載や自動車販売店への働きかけなど周知を行ったものの、目標の助成件数を達成できなかった。しかし、本事業を創設したことから、市民の脱炭素に向けた意識の醸成にもつながり、一定の成果が得られた。一方で、自動車メーカーによる新車販売の状況や、充電設備などのインフラ整備といった社会情勢が市民の次世代自動車購入に影響を及ぼしている点も課題である。																																										
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進 新車販売の状況や、充電設備などのインフラ整備など社会情勢の動向を注視しながら、事業の周知や脱炭素に対する意識啓発を行うことで、次世代自動車購入を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る。																																										
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																						
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																					
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																					
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																								

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-4
PDCA	主要事業名	ごみ減量対策事業	部課名	市民経済部環境課	担当	藤井
					内線	23-3567

P	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会					
	全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 年度 全体事業費等： 8,447 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.10.02					
	事業概要等	事業概要： 市民及び事業者に対して、ごみ出しルールの徹底とPR及びごみ減量につながる再利用施策の普及に努め、ごみ排出量の減量化を図る。				
		事業目的： ごみ減量対策のための各種事業を実施し、市民及び事業者へごみ減量につながる再利用施策の普及に努める。				
		事業内容： 正しい分別を広く市民に周知するため、令和7年度版の「ごみの出し方冊子」は、外国版（英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語）も併せて作成し、ごみ減量に取り組む。				
		問題点・ 家庭系ごみ量と、事業系ごみ量の減量目標達成のため、より一層、ごみ減課題等： 量・分別・資源化の意識向上を図る必要がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	8,447 千円	ごみの正しい分別の普及やごみ減量のための補助金交付など、ごみ減量を図るための根幹となる事業であるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費	ごみの正しい分別や資源化が徹底されることで、環境負荷の軽減と処分場の延命化を図ることができる。				
	0 千円					
	国費					
	0 千円					
	県費					
	0 千円					
	その他					
	8,447 千円					

D	実績値	得られた成果と	決算額	得られた成果		
			6,415 千円	市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の実績値が、令和5年度440グラムから令和6年度433グラムとなり、目標値は達成できなかったが、昨年より7グラム減量しており、ごみ減量は進んでいる。		
				成果指標		
					令和6年度	単位
			市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）	実績値	433	グラム
				目標値	420	グラム

C	課題の整理	事業の評価・課題	B 令和3年度から開始した家庭系ごみ有料化に加え、ごみ分別に関するパンフレットの配布、アプリや半田市公式LINEを通じた分別方法の配信により、市民のごみ減量や資源化に対する意識が定着されたことや、リサイクルセンターに排出される資源物のうち再利用可能な品物を集めて、市民向けリユースイベントにて廉価販売をしたこと、また家庭から生じる生ごみの自家処理促進のため、生ごみ処理機レンタル事業を試行実施したことなどから、市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の令和6年度実績値は433グラムとなり、目標達成には至らなかったが、前年度比7グラムの減量となった。更なるごみ減量推進のためには、ごみ分別への関心が低い市民に対して、ごみ減量の必要性をPRし、ごみ減量意識を広げることが課題である。			
---	-------	----------	--	--	--	--

A	課題解決に向けた今後の方向性	今後の事業の方向性	現状維持			
			市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の実績値は、前年度比7グラムの減量となり、家庭から出されるごみの量は減少し続けている。今後は、資源として排出されたものが、どんなものにリサイクルされるかを市民向けに積極的に情報発信すること、リユース事業をさらに発展させて実施することで、市民のリサイクル及びリユース意識の向上を図り、資源化及びごみ減量につなげていく。また、ごみ分別への関心が低い市民に対して、ごみ減量の必要性や、市の施策を分かりやすく情報発信することにより、ごみ減量意識の浸透を図る。			
	観点別評価		必要性	有効性		効率性
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地
						ない

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-5
PDCA	主要事業名	ごみ減量協力還元事業	部課名	市民経済部環境課	担当	藤井
					内線	23-3567
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会					
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 111,081 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.10.54					
	事業概要等	事業概要： 「市民に対するごみ減量の還元策」を実行することにより、家庭から排出されるごみの減量及び資源化を推進する。令和5年度のごみ減量の目標値（市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量）を458グラムと設定し、達成した場合、市民1人につき資源回収袋(大)を10枚配布する。				
		事業目的： 「市民に対するごみ減量の還元策」を実行することにより、ごみ減量への協力を促し、家庭から排出されるごみの減量及び資源化を推進する。				
		事業内容： 令和5年度の減量目標値(458グラム)を達成した場合、市民1人につき資源回収袋(大)を10枚配布し、ごみ減量・資源化の意識醸成を図る。				
		問題点・課題等： ごみ減量目標値及び還元策についての周知を徹底し、市民にごみ減量の協力等を促す必要がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	34,237 千円	市民のごみ減量に対する還元として実施するものであり、ごみ減量意識の醸成を図るために必要な事業であるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費	ごみ減量目標値達成による資源回収袋の配布により、市民のごみ減量意識を高めることができる。				
D 実績 得られた成果と	21,323 千円	目標値や目指すべき状態				
	国費	ごみ減量目標達成時に、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布する。				
	0 千円					
	県費					
	0 千円					
	その他					
	12,914 千円					
C 課題の整理	決算額	得られた成果				
	31,752 千円	市民のごみ減量に対する還元として指定資源回収袋を配布することにより、市民の資源化への意識向上に寄与することができた。				
		成果指標				
A 課題の解決に向けた今後	事業の評価・課題	B 市長公約に掲げていた事業で市民の関心も高く、ごみステーションへの掲示や、市報・ホームページ等でごみ減量目標値及び還元策について積極的に周知を行い、市民にごみ減量の協力を促した。その結果、令和5年度のごみ減量目標値（458g）のところで実績値（440g）と大幅にごみ減量目標値を達成し、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布することができた。令和5年度中に、実際にごみ減量に協力いただいた市民を対象とするため対象者の選定基準日を令和6年3月1日とし、事業の公平性を図った。昨年の交換率から上昇し76%となったが、ごみ減量を促進させるためにも交換率の更なる向上が課題となる。				
		改善推進				
	今後の事業の方向性	ごみ減量目標及び還元策について、引き続き市民へ発信する中で、市が実施するごみ減量・資源化の事業を積極的に周知することで、更なる市民のごみ減量意識の醸成を図る。				
観点別評価		必要性		有効性		効率性
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	小さい	⑦コスト削減余地
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	ない
		③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-6
PDCA	主要事業名	一般廃棄物最終処分場 建設事業	部課名	市民経済部環境課	担当	井戸
					内線	23-3567

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会			目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	全体事業期間： 令和 2 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 2,367,614 千円			
	会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.02.59			
	事業概要等	事業概要： 現在使用している最終処分場は令和6年度に埋立が終了する見込みであり、ごみ処理施設から発生する焼却残渣や破碎不燃物等を今後も適切に埋立処理するため、新たな最終処分場を建設する。		
		事業目的： ごみ処理施設から発生する焼却残渣、破碎不燃物等を適切に埋立処理するため、新たに最終処分場を建設する。		
		事業内容： 令和5年度から着工している第2最終処分場の建設を引き続き実施し、令和6年度末の完成を目指す。		
		問題点・課題等： 知多南部広域環境センターからの焼却残渣等は各市町で処理するため、今後課題等： も最終処分場が必要となる。		
	予算額	主要事業とする理由		
	1,790,702 千円	現在使用している最終処分場が埋立終了した後も、焼却残渣等の埋立処理を継続していく必要があり、最終処分場建設事業は、廃棄物の適正な処理に重要な事業であるため。		
	財源内訳			
市費 202,357 千円	得られる成果			
国費 447,745 千円	新たな最終処分場の建設により、今後も適正な埋立処理を行うことができる。			
県費 0 千円	目標値や目指すべき状態			
その他 1,140,600 千円	一般廃棄物最終処分場の建設を行う。			

D 実績値 得られた成果と	決算額 1,786,435 千円	得られた成果					
		令和5年度から着工した第2一般廃棄物最終処分場埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事が、予定通り令和6年度末に完了することができ、今後も継続的に埋立処理を行うことができる。					
		成果指標					
		一般廃棄物最終処分場の建設を行う。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		令和5年度から着工した第2一般廃棄物最終処分場埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事が、大きなトラブルが起こることなく、完了することができた。半田市、施工管理者、受注者2社との工程調整会議を毎月開催し、3か月先までの工程を示させることで情報を共有し、問題点・課題に余裕をもって対応することができた。大きな工事であるため出入りする施工業者も多いことから、元請け業者の目の届かない部分での事故が心配されたが、毎朝の朝礼やKY（危険予知）活動において、些細な注意事項も適切に伝えるよう指示していたため、無事故で工事を完了することができた。					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	終了					
		第2一般廃棄物最終処分場が完成したため、今後は適切な維持管理を行い、継続的に適正な埋立処理に努める。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ない		
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	14-7
PDCA	主要事業名	地域猫活動支援事業	部課名	市民経済部環境課	担当	羽山	
					内線	21-4001	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 3 単位施策： 生活環境						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 1,812 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 04.01.04.02.03		
	事業概要等	事業概要： 野良猫が一定数生息しており、フン害やごみステーションを荒らす、えさをやる方とそうでない方との住民間トラブルなどが問題となっている。野良猫の頭数減少を目的とした地域猫活動を推進するとともに、野良猫にかかる周知を行うことで、野良猫問題を地域の問題として住人がとらえ、地域の問題としての理解促進を図る。					
		事業目的： 野良猫に起因する環境問題に対し、野良猫の頭数減少を目的とした地域猫活動の推進や生活環境の向上を図る。					
		事業内容： 地域から野良猫を減らすため、野良猫のえさやりマナーや地域猫活動の理解等の啓発を行うとともに、地域とともに地域猫活動を行う団体が実施する不妊去勢手術費用の一部を補助する。					
		問題点・課題等： 野良猫の頭数が減ったと実感するには長い期間を要するため、長期的に地域が問題意識を持ち続けられるかが課題である。					
	予算額	主要事業とする理由					
	1,812 千円	野良猫のトラブルを地域の課題として解決し、地域の生活環境を良好に維持するため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 1,790 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 22 千円	野良猫を地域猫として管理することで、猫が年々減少し、野良猫問題が解消されることにより、地域の生活環境が維持される。						
D 実績値 得られた成果と	決算額 268 千円	得られた成果					
		野良猫を地域猫として管理する2団体を新たに登録し、野良猫頭数の減少のための不妊去勢手術を開始した。					
		成果指標		令和6年度		単位	
		不妊去勢手術した猫の頭数	実績値	16		匹	
			目標値	100		匹	
C 課題の整理	事業の評価・課題	C これまで地域猫活動は、活動に掛かる費用負担を抑えるためには、公益財団法人どうぶつ基金のさくらねこチケットを利用して、基金が指定する市外の動物病院で不妊去勢手術を行うしかなかったが、市内の動物病院等での手術も対象とした補助金を創設したことで、猫を病院まで連れていく負担を大きく軽減することができた。地域理解を得て活動する団体への補助金交付により、本来の「地域で取り組む地域猫活動」を推進し、その地域内の飼い主のいない猫を集中的に捕獲し、不妊去勢手術を行うことで、活動の効果を高めることを目指したが、あくまで有志による団体での活動のため、担い手がいななどの理由で、当初の想定より団体の設立が進まなかったことや、捕獲が難しい猫もいるなど、短期間での集中的な捕獲及び不妊去勢手術が進んでいない点が課題である。					
A 観点別評価	今後の事業の方向性	改善推進 自治区などと連携し、野良猫問題が課題となっている地域での団体設立の支援や、現在活動している団体も含め、団体の地域猫活動が効果的に実施できるよう、行政の立場としての支援を行っていく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減 減余地	ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ある					

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-8	
PDCA	主要事業名	墓地管理事業	部課名	市民経済部環境課	担当	森下	
					内線	21-4001	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 3 単位施策： 生活環境					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 30,114 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 04.01.03.02.01						
	事業概要等	事業概要： 墓地、埋葬等に関する法律（墓埋法）に基づき、市内6か所の墓地が故人を偲ぶ場として、墓参者、近隣住民に快適な施設となるよう適切な維持管理を行う。					
		事業目的： 墓埋法により、墓地の経営は地方公共団体が行うものとされており、市として、墓参者、近隣住民に配慮した墓地となるよう必要な維持管理を行う。					
		事業内容： 墓地内通路、トイレ、駐車場等の清掃、樹木、雑草の管理、使用者不明区画の調査、無縁墳墓の整理、墓地管理料の徴収等を行う。					
		問題点・課題等： 近年の少子高齢化やライフスタイルの変化に伴い、墓地に対する考え方も変わってきており、時代の変化に対応した墓地経営を行う必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	30,114 千円	令和2年度に策定した「半田市墓地管理計画」で、墓地の維持管理の基本方針が示されており、墓地の適正管理は重要な課題となっているため。また、令和6年度から、管理料の徴収を開始するため。					
	財源内訳						
市費	得られる成果						
0 千円	無縁化の防止や、墓地管理に係る費用負担の公平化により墓地行政を適正に行うことで、市民が永続的に安心してより快適に市営墓地を利用することができる。						
国費	目標値や目指すべき状態						
0 千円							
県費							
0 千円							
その他	より安心、快適に市営墓地が利用できる						
30,114 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					主要施策の成果報告書で活用
	28,434 千円	適切な維持管理（雑草処理、樹木管理、ごみ収集運搬、維持修繕など）により、市民がより安心して快適に市営墓地を利用できるようになった。					
		成果指標					
		より安心、快適に市営墓地が利用できる					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 墓地管理料については、大きなトラブルなく徴収を開始することができた。収納率は98.52%であったが、きちんと支払っている方が不公平感を抱かないよう、さらに高い収納率を目指す必要がある。また、未納の利用者の中には、死亡しているが承継手続きがされていない方や、所在が不明の方もいるため、無縁とならないよう対応する必要がある。 墓地施設の維持管理については、管理料を活用し、樹木管理や雑草処理を重点的に行ったことにより、樹木や雑草の繁茂による苦情を減少させることができた。（R5:33件→R6:18件）					評価項目（決算時に作成）
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進 法に基づく無縁墳墓の改葬処理を進める。また、管理料の徴収により墓地使用者と継続的にコンタクトを取ることで、新たな無縁墳墓の発生を防止する。施設の維持管理に関しては、管理料の収納率向上により財源を確保し、より安心、快適に墓地が利用できるよう取り組む。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ある	※手段の変更		
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ある				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-9	
PDCA	主要事業名	墓地施設快適化推進事業	部課名	市民経済部環境課	担当 内線	高橋 21-4001	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 3 単位施策： 生活環境 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 11,311 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.03.20.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 「墓地は迷惑施設である」というイメージを払拭し、利用者が安全、快適に利用でき、かつ故人をしのぶ場所としてふさわしい場所となるよう、各種設備の整備や修繕を行う。					
		事業目的： 迷惑施設のイメージを脱却し、故人をしのぶ場所としてふさわしい墓地施設等を整備することにより、市民が安心して集うことができる墓地空間を創出する。					
		事業内容： 墓参者が安心、快適に墓地を利用することができるよう、施設整備を実施する。 令和6年度：通路整備工事（北部）、桶置き場整備工事（北谷、黒石）					
		問題点・ 近年のライフスタイルの変化や少子高齢化などによる無縁化や墓じまいの増 課題等： 加、高齢者や障がい者の利用などに配慮した整備を行う必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	11,311 千円	令和2年度に策定した「半田市墓地管理計画」により、今後の市営墓地の整備及び維持管理の基本方針が決定した。また、令和6年度から管理料の徴収を開始することから、墓地施設の更なる利便性の向上と安全性の確保を図る必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 0 千円	通路の舗装を行うことで、高齢者や車イスの方など、誰もが安心してお墓参りをすることができるようになる。また、桶置き場を設置することで、乱雑な水汲み場周辺が整理され、快適性が向上する。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	より安心、快適に市営墓地が利用できる						
その他 11,311 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）	
	11,268 千円	通路の舗装整備により、高齢者や車イスの方など、誰もが安心してお墓参りをすることができるようになった。また、桶置き場の整備により、乱雑な状態であった水汲み場周辺が整理され、快適性が向上した。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 北部墓地において、区画内通路の舗装整備を行ったことで、駐車場から墓地区画内へのアクセスが容易になり、雑草の繁茂も解消され、高齢者や体の不自由な方でも安心して快適にお墓参りできる環境の整備を進めることができた。また、北谷墓地及び黒石墓地において、桶置き場を整備したことにより、桶等が散乱していた水汲み場の周辺が整理され、墓参時の快適性が向上した。令和6年度から実施している墓地管理料徴収に伴い、今後も墓地使用者からの理解を得られるよう、継続して施設整備を行っていく必要がある。					
	A 課題の解決に向けた今後の事業の方向性	拡充推進 「半田市墓地管理計画」に基づき、6つの市営墓地の特性に応じた整備を行っていく。また、近年、後の世代への承継を必要としない新しいお墓の在り方が求められているため、市で管理を行う合祀型の墳墓（合葬墓）を整備するなど、多様な市民ニーズにこたえていく。					
A 課題の解決に向けた今後の事業の方向性	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ※対象・手段の変更	ある		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ある		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

市民経済部環境課

市民経済部長 大山 仁志

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
14-1	脱炭素社会推進事業	B	令和5年度に公共施設の照明LED化を終えたことにより施設の省エネルギー化が進み、公共施設から排出される多くの二酸化炭素排出量を削減することができた。多くの市民が地球温暖化防止に取り組むことが重要と考えているものの、具体的な行動に移せているかの把握が難しいことが課題である。令和6年度は市民議会からの提言を受け、脱炭素チャレンジ事業を実施するなど、具体的な脱炭素行動の啓発に努めた。今後も引き続き、行政における脱炭素行動を市報等でPRすることにより、市民や事業者のゼロカーボンに向けた意識の向上を図る。	改善推進	行政が率先して、太陽光発電設備の導入など再生可能エネルギーの導入や徹底した省エネの取組を実践し、広くPRすることで、市全体におけるゼロカーボンに向けた意識の向上を図る。特に温室効果ガス排出量の割合が高い産業部門や業務部門に対しては、国や県による支援等の情報も発信していくことで意識向上だけでなく、具体的な取組の促進を図る。
14-2	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業	A	住宅用地球温暖化対策設備への助成制度の周知が進んだことや、電気料金の高騰などから市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりもあり、予定していた助成件数を達成することができ、結果、家庭から排出される二酸化炭素排出量を346.2t-CO2削減することができた。新たな住宅に対する地球温暖化対策設備も開発されていることから、市民のニーズを補助メニューに反映していくことが求められている。	拡充推進	市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりから、本事業への市民ニーズは依然としてある。新たな住宅に対する地球温暖化対策設備開発の動向を注視しながら、事業の周知や申請作業の簡略化などを行うことで、住宅用地球温暖化対策設備設置を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る。
14-3	次世代自動車購入費補助事業	C	市の広報媒体に加え、民間サイトへの掲載や自動車販売店への働きかけなど周知を行ったものの、目標の助成件数を達成できなかった。しかし、本事業を創設したことから、市民の脱炭素に向けた意識の醸成にもつながり、一定の成果が得られた。一方で、自動車メーカーによる新車販売の状況や、充電設備などのインフラ整備といった社会情勢が市民の次世代自動車購入に影響を及ぼしている点も課題である。	改善推進	新車販売の状況や、充電設備などのインフラ整備など社会情勢の動向を注視しながら、事業の周知や脱炭素に対する意識啓発を行うことで、次世代自動車購入を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る。
14-4	ごみ減量対策事業	B	令和3年度から開始した家庭系ごみ有料化に加え、ごみ分別に関するパンフレットの配布、アプリや半田市公式LINEを通じた分別方法の配信により、市民のごみ減量や資源化に対する意識が定着されたことや、リサイクルセンターに排出される資源物のうち再利用可能な品物を集めて、市民向けリユースイベントにて廉価販売をしたこと、また家庭から生じる生ごみの自家処理促進のため、生ごみ処理機レンタル事業を試行実施したことなどから、市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の令和6年度実績値は433グラムとなり、目標達成には至らなかったが、前年度比7グラムの減量となった。更なるごみ減量推進のためには、ごみ分別への関心が低い市民に対して、ごみ減量の必要性をPRし、ごみ減量意識を広げることが課題である。	現状維持	市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の実績値は、前年度比7グラムの減量となり、家庭から出されるごみの量は減少し続けている。今後は、資源として排出されたものが、どんなものにリサイクルされるかを市民向けに積極的に情報発信すること、リユース事業をさらに発展させて実施することで、市民のリサイクル及びリユース意識の向上を図り、資源化及びごみ減量につなげていく。また、ごみ分別への関心が低い市民に対して、ごみ減量の必要性や、市の施策を分かりやすく情報発信することにより、ごみ減量意識の浸透を図る。
14-5	ごみ減量協力還元事業	B	市長公約に掲げていた事業で市民の関心も高く、ごみステーションへの掲示や、市報・ホームページ等でごみ減量目標値及び還元策について積極的に周知を行い、市民にごみ減量の協力を促した。その結果、令和5年度のごみ減量目標値（458g）のところで実績値（440g）と大幅にごみ減量目標値を達成し、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布することができた。令和5年度中に、実際にごみ減量に協力いただいた市民を対象とするため対象者の選定基準日を令和6年3月1日とし、事業の公平性を図った。昨年の交換率から上昇し76%となったが、ごみ減量を促進させるためにも交換率の更なる向上が課題となる。	改善推進	ごみ減量目標及び還元策について、引き続き市民へ発信する中で、市が実施するごみ減量・資源化の事業を積極的に周知することで、更なる市民のごみ減量意識の醸成を図る。
14-6	一般廃棄物最終処分場建設事業	B	令和5年度から着工した第2一般廃棄物最終処分場埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事が、大きなトラブルが起こることなく、完了することができた。半田市、施工管理者、受注者2社との工程調整会議を毎月開催し、3か月先までの工程を示させることで情報を共有し、問題点・課題に余裕をもって対応することができた。大きな工事であるため出入りする施工業者も多いことから、元請け業者の目の届かない部分での事故が心配されたが、毎朝の朝礼やKY（危険予知）活動において、些細な注意事項も適切に伝えるよう指示していたため、無事故で工事を完了することができた。	終了	第2一般廃棄物最終処分場が完成したため、今後は適切な維持管理を行い、継続的に適正な埋立処理に努める。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
14-7	地域猫活動支援事業	C	これまで地域猫活動は、活動に掛かる費用負担を抑えるためには、公益財団法人どうぶつ基金のさくらねこチケットを利用して、基金が指定する市外の動物病院で不妊去勢手術を行うしかなかったが、市内の動物病院等での手術も対象とした補助金を創設したことで、猫を病院まで連れていく負担を大きく軽減することができた。地域理解を得て活動する団体への補助金交付により、本来の「地域で取り組む地域猫活動」を推進し、その地域内の飼い主のいない猫を集中的に捕獲し、不妊去勢手術を行うことで、活動の効果を高めることを目指したが、あくまで有志による団体での活動のため、担い手がいないなどの理由で、当初の想定より団体の設立が進まなかったことや、捕獲が難しい猫もいるなど、短期間での集中的な捕獲及び不妊去勢手術が進んでいない点が課題である。	改善推進	自治区などと連携し、野良猫問題が課題となっている地域での団体設立の支援や、現在活動している団体も含め、団体の地域猫活動が効果的に実施できるよう、行政の立場としての支援を行っていく。
14-8	墓地管理事業	B	墓地管理料については、大きなトラブルなく徴収を開始することができた。収納率は98.52%であったが、きちんと支払っている方が不公平感を抱かないよう、さらに高い収納率を目指す必要がある。また、未納の使用者の中には、死亡しているが承継手続がされていない方や、所在が不明の方もいるため、無縁とならないよう対応する必要がある。 墓地施設の維持管理については、管理料を活用し、樹木管理や雑草処理を重点的に行ったことにより、樹木や雑草の繁茂による苦情を減少させることができた。（R5:33件→R6:18件）	改善推進	法に基づく無縁墳墓の改葬処理を進める。また、管理料の徴収により墓地使用者と継続的にコンタクトを取ることで、新たな無縁墳墓の発生を防止する。施設の維持管理に関しては、管理料の収納率向上により財源を確保し、より安心、快適に墓地が利用できるよう取り組む。
14-9	墓地施設快適化推進事業	B	北部墓地において、区画内通路の舗装整備を行ったことで、駐車場から墓地区画内へのアクセスが容易になり、雑草の繁茂も解消され、高齢者や体の不自由な方でも安心して快適にお墓参りできる環境の整備を進めることができた。また、北谷墓地及び黒石墓地において、桶置き場を整備したことにより、桶等が散乱していた水汲み場の周辺が整理され、墓参時の快適性が向上した。令和6年度から実施している墓地管理料徴収に伴い、今後も墓地使用者からの理解を得られるよう、継続して施設整備を行っていく必要がある。	拡充推進	「半田市墓地管理計画」に基づき、6つの市営墓地の特性に応じた整備を行っていく。また、近年、後の世代への承継を必要としない新しいお墓の在り方が求められているため、市で管理を行う合祀型の墳墓（合葬墓）を整備するなど、多様な市民ニーズに応えていく。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
B	家庭におけるCO2排出量の削減を目的に、住宅用地球温暖化対策設備の導入補助に加え、6年度からは次世代自動車購入に対して助成を行った。市民、事業者の脱炭素行動の波及を目指すためには、公共施設のLED化や次世代自動車の導入、PPA方式による太陽光設備や蓄電池の設置を行い、行政が具体的な取り組みを率先して進める必要がある。また、地域猫問題に対応するため、自治区に理解を得ながら地域猫を行う団体に対する不妊去勢手術助成制度を新たに設け、2団体にに対し助成を行うことができた。 ごみ減量施策として、生ごみ処理機等の購入補助や還元策による指定資源袋の配付等を行う中、令和6年度のごみ減量目標を前年度比20グラム削減と大きな目標を立て、市民に資源の分別徹底に取り組んでいただいた。結果としては7グラム削減と目標は達成できなかったものの、ごみの有料化以降はごみ量は順調に推移している。更なるごみ減量を目指すためには、関心の低い方に対して、ごみ分別パンフレットや市報、公式ラインを通じた積極的に分かりやすいPRに努める必要がある。 今年度から墓地管理料の徴収が始まったが、丁寧な説明を行い理解を求めると、大きなトラブルもなく、収納率は98%を超えることができた。また、北部墓地において、区画内通路の舗装整備を行い、利用者の利便性を図ることができた。今後も墓地使用者の要望に適切に対応した施設整備に取り組んでいく。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みとして、家庭向けの太陽光発電設備や蓄電池の設置費助成、次世代自動車の導入支援を実施するとともに、市では公共施設照明のLED化など、施設の省エネルギー化を進め、二酸化炭素排出削減を推進することができた。引き続き、国の交付金を活用したPPA方式による太陽光設備の設置などを軸に、環境課が庁内においてイニシアチブを発揮し、官民連携して市域内全域（特に民間）での脱炭素化を推進すること。 ごみ減量施策では、「一人一日あたり家庭系ごみ量420グラム」を目指し、資源化の推進、還元策の実施など市民へのPRに努めることができた。実績は433グラムと目標へは届かなかったが、ごみ減量は順調に進んでいる。引き続き、市民に分かりやすくPRすることで、更なる資源の分別回収及びリサイクルの推進を進めていくこと。 墓地管理料の徴収が始まり、丁寧な制度説明と適切な徴収事務を行うことができた。今後は、管理料の収納率向上による財源確保に努めながら、墓地使用者から理解が得られるよう、管理料徴収に見合った墓地の適正管理に向けた整備に取り組むこと。また、合葬墓の整備は早急に制度設計などを固め、様々な市民ニーズを捉え、進めていくこと。				